

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第8期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	セブンシーズホールディングス株式会社
【英訳名】	SEVEN SEAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤堂 裕隆
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番11号
【電話番号】	03 - 5225 - 3611
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 関 裕司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番11号
【電話番号】	03 - 5225 - 3611
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 関 裕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月	第8期 平成24年3月
売上高 (千円)	15,640,935	17,435,852	13,946,090	2,535,728	2,908,473
経常損失( ) (千円)	956,612	1,897,507	846,314	54,697	77,940
当期純利益又は当期 純損失( ) (千円)	2,608,418	1,866,089	1,383,251	514,497	119,771
包括利益 (千円)	-	-	-	556,181	127,571
純資産額 (千円)	5,611,046	3,673,262	2,559,050	1,496,053	1,255,797
総資産額 (千円)	16,714,123	12,970,753	5,756,495	3,718,960	2,908,177
1株当たり純資産額 (円)	85.70	47.32	20.48	30.51	26.08
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失( ) (円)	52.34	38.76	28.73	10.69	2.49
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.7	17.6	17.1	39.5	43.2
自己資本利益率 (%)	47.4	58.3	84.7	41.9	8.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	1.78	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	487,904	270,342	372,284	278,688	75,877
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,461,922	1,069,731	111,248	629,826	73,381
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	746,075	287,933	808,563	539,779	413,471
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,766,596	1,853,555	1,530,287	630,207	211,293
従業員数 (名)	317 (108)	263 (104)	137	53 (11)	47 (9)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第4期、第5期、第6期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、第6期の当該臨時従業員の総数は、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第4期 平成20年3月	第5期 平成21年3月	第6期 平成22年3月	第7期 平成23年3月	第8期 平成24年3月
売上高 (千円)	380,500	333,800	319,450	112,057	126,275
経常損失 ( ) (千円)	36,463	100,061	10,197	159,816	85,924
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	1,668,098	2,352,998	2,218,124	147,867	350,265
資本金 (千円)	3,461,832	3,461,832	3,461,832	3,461,832	3,461,832
発行済株式総数 (株)	62,994,620	62,994,620	62,994,620	62,994,620	62,994,620
純資産額 (千円)	6,269,444	3,868,473	1,663,874	1,827,118	1,434,363
総資産額 (千円)	8,418,542	5,856,927	3,251,005	2,539,493	2,166,855
1株当たり純資産額 (円)	129.18	80.34	34.30	37.39	29.79
1株当たり配当額 (内、1株当たり中 間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失 ( ) (円)	33.47	48.87	46.07	3.07	7.27
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.9	66.0	50.8	70.9	66.2
自己資本利益率 (%)	23.4	46.6	80.4	8.6	21.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	6.19	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	25	19	19	10	7

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第4期、第5期、第6期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2【沿革】

平成16年10月	ゼープラス(株)の株式移転により当社設立。 当社普通株式を東京証券取引市場第二部に上場。 (株)国連社の株式を取得し、I M C 事業を開始。
平成16年11月	連結子会社ゼープラス・マネジメント(株) (旧会社名：ゼープラス(株))においてファイナンス事業を営業譲渡し、同事業より撤退。
平成17年4月	連結子会社ゼープラス・マネジメント(株)を吸収合併、同社解散。
平成17年5月	連結子会社(株)ダイエープリントセンターの株式を売却し、印刷事業より撤退。
平成17年8月	セブンシーズホールディングス(株)に商号変更。
平成17年9月	(株)ピーアール・ライフの株式を取得、連結子会社としI M C 事業を増強。
平成17年11月	連結子会社セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)と連結会社以外の会社1社を無限責任組合員として、PDB & SSAM 1号投資事業有限責任組合を組成。 (株)リンクス(現会社名：セブンシーズマーケティングリサーチ(株))及び(株)マーケットフォーカスの株式を取得、連結子会社としマーケティングリサーチ業務を開始。
平成18年3月	(株)ローカスの株式を取得、連結子会社としメディアコンテンツ事業を拡充。
平成18年4月	連結子会社(株)国連社の株式を売却。
平成18年5月	(株)シンクロニシティの株式を取得、連結子会社とし店舗プランニング業務を開始。 セブンシーズ総研(株)(現会社名：インフォレスト(株))の株式を取得、連結子会社としビジネステクノロジー事業を拡充。
平成18年7月	モバイル・コマース・ソリューション(株)の株式を取得、連結子会社としI T 事業(現カードソリューション事業)を拡充。
平成19年6月	連結子会社キャル(株)の株式を売却。
平成19年7月	Sevenseas Entertainment, Inc.の株式を取得、連結子会社としメディア事業を拡充。
平成19年8月	連結子会社(株)Xenlonの株式を売却。 DR Fortress, LLCの発行済ユニットをセブンシーズ・テックワークス(株)が取得、連結子会社としI T 事業(現データセンター事業)を拡充。
平成19年10月	Sevenseas Entertainment, Inc.が4 Media Management, LLCの経営権を取得、連結子会社としメディア事業を拡充。
平成19年11月	Sevenseas Entertainment, Inc.がSevenseas Studios, LLCに出資金を払い込み、連結子会社としメディア事業を拡充。
平成20年3月	エイチビー・ジャパン(株)の株式を取得し、同社及び同社子会社の(株)クリエイティブ・テクノロジーを連結子会社としメディア事業を拡充。
平成20年9月	連結子会社(株)シンクロニシティの株式を売却。
平成20年12月	持分法適用関連会社(株)カラットの株式を売却。
平成21年1月	連結子会社(株)マーケットフォーカスが連結子会社セブンシーズマーケティングリサーチ(株)と合併し、解散。
平成21年2月	連結子会社セブンシーズコンサルティング(株)が連結子会社インフォレスト(株)と合併し、解散。 連結子会社(株)ローカスが連結子会社インフォレスト(株)と合併し、解散。
平成21年5月	(株)ピーアール・ライフの株式を連結子会社セブンシーズ・テックワークス(株)に譲渡。 DR Fortress, LLCのユニットを連結子会社セブンシーズ・テックワークス(株)より譲受。
平成22年3月	連結子会社インフォレスト(株)の株式を売却。 連結子会社4 Media Management, LLCの持分を売却。
平成22年4月	連結子会社セブンシーズ・テックワークス(株)の一部保有株式売却により、同社及び同社子会社である(株)ピーアール・ライフが持分法適用関連会社となる。 東京都新宿区神楽坂六丁目59番より同神楽坂六丁目42番へ本店移転。
平成22年9月	連結子会社Sevenseas Entertainment, Inc.及びSevenseas Studios, LLCの解散。
平成22年11月	東京都新宿区神楽坂六丁目42番より同区市谷本村町2番11号へ本店移転。
平成23年3月	連結子会社(株)クリエイティブ・テクノロジーが連結子会社(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアと合併し、解散。
平成23年5月	持分法適用関連会社セブンシーズ・テックワークス(株)の一部保有株式売却により、同社及び同社子会社である(株)ピーアール・ライフが持分法適用関連会社から外れる。
平成24年2月	連結子会社セブンシーズ債権回収(株)を設立。
平成24年5月	持分法適用関連会社PDB & SSAM 1号投資事業有限責任組合が、清算終了に伴い、持分法適用関連会社から外れる。

### 3【事業の内容】

企業集団としてのセブンシーズグループは、当社、連結子会社7社及び持分法適用関連会社1社の計9社で構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループを構成する各社の位置づけ及び事業セグメントとの関連は、次の通りであります。

#### <メディア&マーケティング事業>

出版物の制作・販売

連結子会社(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアにて主に雑誌を出版しております。

市場調査業務

連結子会社セブンシーズマーケティングリサーチ(株)において主に市場調査業務を行っております。

その他印刷物制作

連結子会社セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株)にて企業向けの各種販促ツール、社内報などの製作受託を受けております。

#### <カードソリューション事業>

連結子会社モバイル・コマース・ソリューション(株)がタクシー会社向けのモバイル決済端末サービスを提供しております。

#### <データセンター事業>

連結子会社DR Fortress, LLCが米国ハワイ州にてデータセンター事業を行っております。

#### <サービサー事業>

連結子会社セブンシーズ債権回収(株)にて、平成24年5月10日に債権管理回収業に関する特別措置法第3条に基づく法務大臣の許可を取得しており、同法に定める債権回収会社として債権回収の受託業務及び債権の買取り業務を行ってまいります。当連結会計年度におきましては、事業が開始されておられません。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)		
(連結子会社) ㈱インターナショナル・ラグジュアリー・メディア	東京都 新宿区	10,000	メディア& マーケティング 事業	100.0	-	当社が業務委託契約にて業務 を受託しております。 役員の兼任3名	(注) 3
セブンシーズ・メディアアンドマ ーケティング㈱	東京都 新宿区	10,000	メディア& マーケティング 事業	100.0	-	当社が業務委託契約にて業務 を受託しております。 役員の兼任3名	
モバイル・コマース・ソリューシ ョン㈱	東京都 新宿区	10,000	カードソ リューション 事業	100.0	-	当社が業務委託契約にて業務 を受託しております。 役員 の兼任2名	(注) 4
DR Fortress, LLC	米国 ハワイ州	2,142 千米ドル	データセン ター事業	50.1	-	役員の兼任2名	(注) 4
セブンシーズマーケティングリサ ーチ㈱	東京都 新宿区	30,000	メディア& マーケティング 事業	100.0	-	当社が業務委託契約にて業務 を受託しております。 役員の兼任3名	
セブンシーズ・アセット・マネジ メント㈱	東京都 新宿区	10,000	その他事業	100.0	-	当社が業務委託契約にて業務 を受託しております。 役員の兼任3名	(注) 2
セブンシーズ債権回収㈱	東京都 新宿区	500,000	サービサー事 業	100.0	-	資金の借入をしております。 役員の兼任4名	(注) 1
(持分法適用関連会社) PDB & SSAM 1号投資事業有限責任組 合	東京都 新宿区	350,000	有限責任組 合に基づく投 資事業有限責 任組合	50.0	-	セブンシーズ・アセット・マ ネジメント㈱が無限責任組 員を務めております。	

(注) 1 特定子会社であります。

2 債務超過会社で平成24年3月末時点のセブンシーズ・アセット・マネジメント㈱の債務超過の額は、3,096,040千円となっております。

3 ㈱インターナショナル・ラグジュアリー・メディアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ㈱インターナショナル・ラグジュアリー・メディア

(1) 売上高	1,297,349千円
(2) 経常損失( )	130,132千円
(3) 当期純損失( )	140,849千円
(4) 純資産額	43,736千円
(5) 総資産額	1,069,698千円

4 モバイル・コマース・ソリューション㈱及びDR Fortress, LLCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、それぞれカードソリューション事業、データセンター事業での割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
メディア&マーケティング事業	19	(6)
カードソリューション事業	10	(3)
データセンター事業	8	(-)
サービス事業	3	(-)
全社(共通)	7	(-)
合計	47	(9)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
全社(共通)	7	39.0	5.2	6,214

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、実績額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から緩やかな回復が見られたものの、内需の低迷や、欧州の債務問題等への懸念があり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における競争力強化・収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いコンテンツ、サービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,908百万円（前連結会計年度2,535百万円）となりました。損益につきましては、カードソリューション事業及びデータセンター事業は堅調に推移したものの、メディア&マーケティング事業において、前連結会計年度に売上計上した出版物に係る返品を受け入れ等の影響が響き、営業損失が26百万円（前連結会計年度は営業損失8百万円）となり、支払利息、為替差損等の計上により経常損失は77百万円（前連結会計年度は経常損失54百万円）となりました。

また、特別利益として新株予約権戻入益、受取設備負担金を計上する一方で、特別損失として関係会社株式売却損、減損損失等を計上したことにより、当期純損失は119百万円（前連結会計年度は当期純利益514百万円）となりました。

なお、当社グループは、平成24年2月27日に債権管理回収業（サービサー事業）に新規参入することを決議し、新規子会社を設立しております。その結果、事業セグメントに「サービサー事業」を追加しております。

セグメント別の概況は以下の通りです。

#### （メディア&マーケティング事業）

当事業は、(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア、セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株)、セブンシーズマーケティングリサーチ(株)から構成されており、出版広告や印刷の受託業務をはじめ、雑誌及びムックの編集受託、雑誌出版、市場調査業務及び企業向けの各種販促ツール等の製作受託等を行っております。

当連結会計年度におきまして、取扱雑誌の広告代理店業務が堅調に推移しましたが、前連結会計年度に売上計上した出版物に対する東日本大震災等の影響による返品を受け入れ等が響き、雑誌の休刊等の対応をしたものの、計画に対して大幅な減益となりました。

また、市場調査業務に関しては、これまで海外顧客が大半を占めていましたが、顧客への積極的な営業展開を強化した結果、国内顧客からの受注も増加し、前連結会計年度より若干増収となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,564百万円となりました。

#### （カードソリューション事業）

当事業は、モバイル・コマース・ソリューション(株)から構成されております。

同社は、主にタクシー会社向けのカード決済端末サービスを提供しており、通信規格変更に伴う新端末の入れ替えも順調に進み、サービス利用に係る契約料、取扱高等が堅調に推移しており、過去最高益を計上するに至りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は834百万円となりました。

#### （データセンター事業）

当事業は、DR Fortress, LLCから構成されております。

同社は、米国ハワイ州にてデータセンター事業を営んでおり、クラウドコンピューティングサービスの提供等により業績は安定的に推移しており、質の高いサービスの提供を目指した事業展開を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は509百万円となりました。

#### （サービサー事業）

当事業は、セブンシーズ債権回収(株)から構成されております。

同社は、平成24年5月10日に債権管理回収業に関する特別措置法第3条に基づく法務大臣の許可を取得しており、同法に定める債権回収会社として不動産担保付債権を主とした債権回収の受託業務及び債権の買取り業務を行ってまいります。

なお、当連結会計年度におきましては、事業が開始されておられません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、211百万円となり、前連結会計年度末より418百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、減少した資金は75百万円（前年同期は278百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加額及びたな卸資産の増加額によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、増加した資金は73百万円（前年同期は629百万円の減少）となりました。これは主に賃貸資産の売却による収入及び設備負担金による収入が、有形固定資産の取得による支出を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は413百万円（前年同期は539百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純減少額及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
メディア&マーケティング事業	1,237,969	240.0
カードソリューション事業	738,239	105.7
合計	1,976,209	162.7

(注) 1 メディア&マーケティング事業において前年同期比で著しく増加しているのは、出版物の売上が増えたことによるものであります。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 金額は、販売価格によっております。

4 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
メディア&マーケティング事業	235,009	106.5	-	-
カードソリューション事業	738,239	105.7	-	-
合計	973,248	105.9	-	-

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
メディア&マーケティング事業	1,564,935	130.0
カードソリューション事業	834,407	108.4
データセンター事業	509,130	90.6
合計	2,908,473	114.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
日本出版販売(株)	-	-	378,234	13.0
(株)トーハン	-	-	314,848	10.8

(注) 前連結会計年度の日本出版販売(株)及び(株)トーハンについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは引き続き、国内外の市場調査事業に加え、出版事業に係る出版口座貸し事業、雑誌販売営業、広告代理店業務といった出版に関するインフラ事業から構成されるメディア&マーケティング事業、タクシー会社向けの決済端末事業から構成されるカードソリューション事業に加え、サービス事業（債権管理回収事業）に注力していくことを経営方針とし、さらなる経営の効率化及び財務基盤の強化を実施してまいります。

なお、データセンター事業につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、DR Fortress, LLCとユニット及び貸付債権の譲渡に関する基本合意を行ったことから、同事業にかかる具体的な取り組み及び基本方針については記載しておりません。

当社グループは各事業において以下の具体的な取り組みを展開してまいります。

#### メディア&マーケティング事業

メディア（出版）事業に関しましては、昨今の出版不況が継続される中、自社媒体を多く展開していくことは、収益の変動リスクを高める可能性が高いため、特に平成20年12月以降、主要な出版子会社の売却、事業譲渡、定期誌の休刊等を実施してまいりました。

過去10年程度において蓄積された出版事業に係るノウハウを活かすべく、出版口座貸し事業、雑誌販売営業、広告代理店業務といった出版に関するインフラ提供へと収益の軸足をシフトしつつあり、売上規模は縮小するものの、出版物の返品リスクを排除し、安定的な収益基盤を有する事業モデルへと転換を実現していく予定であります。

マーケティング（市場調査業）事業に関しましては、従来は海外顧客が売上の大半を占めておりましたが、景況変動に左右されにくくするため、国内外のバランスを保つべく、経営資源の最適化を実施していく予定であります。

#### カードソリューション事業

当連結会計年度において、通信規格変更に係る契約料等を計上したこともあり、過去最高益となりました。翌連結会計年度に関しては、そういった特殊状況がない中、さらなる利便性を向上すべく、決済メニューの多様化などを進めております。平成24年4月より、銀聯カードの取り扱いも開始しており、より多くのタクシー会社に決済端末を導入していただくよう営業強化いたします。

また、震災等のリスクに備え、安定的なサービスを提供すべく、システム投資も実施し、事業展開していく予定であります。

#### サービス事業

当事業は、セブンシーズ債権回収㈱から構成されており、平成24年5月10日に債権管理回収業に関する特別措置法第3条に基づく法務大臣の許可を取得しております。

不動産担保付債権を主とした債権回収の受託業務及び債権の買取り業務を推進する上で、営業強化、人材育成に注力していく予定であります。

当社グループをとりまく環境は、内外の諸情勢からみて、今後も厳しい状況が予想されますが、当社グループにおきましては、これまで進めてまいりましたグループ再編により、経営の効率化及び財務基盤の強化を実現させ、これまでの事業ノウハウを有機的に活用しつつ、各事業及びグループ全社における事業の強化・拡大による収益性の向上を目指すことにより、企業価値増大を鋭意図ってまいります。

また、内部統制体制の視点から、継続して当社をグループ全体の経営統轄機能と位置づけ、グループ各社においては、事業単位でのそれぞれの特化した強みを追求し、これまで以上に「セブンシーズグループ」の付加価値を前面に押し出し、ブランド力を高めることにより、収益力の強化に鋭意努力してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を掲載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成24年3月31日）現在において判断したものであります。

##### 返品リスク

メディア&マーケティング事業において、展開しております出版事業は、日本国内の出版業の商慣習に則り、取次業者を通じて書店に対して配本する出版物に対して、一定条件の下、返品を受け付ける委託販売制度を採用しております。

会計上、出版物の売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を将来の返品による損失分として返品調整引当金を計上しておりますが、将来の返品状況によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 金利情勢による業績変動について

当社グループは運転資金を主に金融機関からの借入れにより調達しております。今後、資金調達手段の多様化に取組み、自己資本の充実に注力する方針であります。現行の金利水準が予想以上に上昇した場合や計画通りの資金調達ができない場合には当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 個人情報の取扱いについて

当社グループは、主にメディア&マーケティング事業、カードソリューション事業において個人情報を管理しております。これらの情報はコンピュータシステム上においてデータベース化し、データにアクセス権限を持たせることにより厳重に取扱っております。その取扱い規則を定め全社員が遵守しております。

また、サービス事業においては、今後、不動産担保付債権の取扱いにあたり個人情報を管理していきませんが、これらの情報はコンピューターシステム上において取扱い、個人情報にかかる社内規程及び関係法令等を全社員が遵守すべく、定期的な社内研修等を実施していく予定であります。

これらの対策により個人情報が流出する可能性は極めて低いと思われませんが、万一何らかの原因により情報が漏れた場合に、当社信用の失墜とともに、損害賠償の責を負うこととなり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替の変動について

当社グループは日本国内及び米国で事業を展開しております。外貨建て資産・負債の価額が為替変動の影響を受けます。このため想定を超える為替変動は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 訴訟について

当社グループは、広範な事業活動の中で訴訟を受ける可能性があります。当連結会計年度には事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来重要な訴訟などが提起された場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 景況について

当社グループは債権管理回収業への参入を表明しております。事業展開していく上で、不動産担保付債権の買取が想定通りできない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成20年3月期から平成23年3月期まで継続して営業損失を計上しており、当連結会計年度においても営業損失26百万円を計上していることから、継続企業の前提に関する重要事象が存在しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約内容	契約日	実施日
インフォレスト(株)	セブンシーズ・テックワークス(株)の株式譲渡契約	平成23年5月30日	平成23年5月30日
(株)イシイコーポレーション	当社保有の新潟県北蒲原郡土地及び建物の譲渡契約	平成23年5月23日	平成23年5月31日
ケイエチアイ(株)	土地の譲渡契約	平成23年9月26日	平成23年10月7日
DR Foretress, LLC	ユニット及び貸付債権売却にかかる基本合意書(注)	平成24年5月22日	未定

(注) 詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日(平成24年3月31日)現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、のれんおよび繰延税金資産であり、継続して評価を行っております。

### (2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における総資産の額は、前連結会計年度末の3,718,960千円から810,782千円減少し、2,908,177千円となりました。負債の額は、前連結会計年度末の2,222,907千円から570,526千円減少し、1,652,380千円となりました。純資産の額は、前連結会計年度末の1,496,053千円から240,256千円減少し、1,255,797千円となりました。

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の1,744,216千円から222,578千円減少し、1,521,638千円となりました。これは主に現金及び預金418,513千円の減少によるものです。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の1,974,743千円から610,655千円減少し、1,364,088千円となりました。これは主に投資有価証券304,688千円及び賃貸資産270,141千円の減少によるものです。

#### 繰延資産

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、22,450千円となりました。これは主に創立費17,493千円の計上によるものです。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の1,525,065千円から383,345千円減少し、1,141,719千円となりました。これは主に短期借入金279,829千円の減少によるものです。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の697,842千円から187,181千円減少し、510,660千円となりました。これは主に長期未払金182,898千円の減少によるものです。

### (3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、メディア&マーケティング事業における出版事業を積極的に展開した上、カードソリューション事業におけるタクシー会社向け決済端末事業が堅調に推移したことにより、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて14.7%増収の2,908,473千円となりました。

営業損益については、カードソリューション事業で186,682千円、データセンター事業で78,978千円の営業利益を計上しましたが、メディア&マーケティング事業において営業損失92,015千円を計上したため、営業損失26,629千円（前連結会計年度は営業損失8,912千円）となりました。

当期純損益に関しましては、受取設備負担金106,931千円等を計上したものの減損損失90,106千円、関係会社株式売却損62,623千円等を計上した結果、当期純損失119,771千円（前連結会計年度は当期純利益514,497千円）となりました。

#### 売上高

メディア&マーケティング事業の売上高は1,564,935千円、カードソリューション事業の売上高は834,407千円、データセンター事業の売上高は509,130千円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の1,497,368千円から456,969千円増加し1,954,337千円となりました。また、売上原価率は前連結会計年度の59.1%から67.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の1,047,271千円から66,507千円減少させ、980,764千円となりました。

#### 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度の268,512千円から236,860千円減少し、31,651千円となりました。これは主に有価証券運用益がなくなったためであります。

営業外費用は、前連結会計年度の314,298千円から231,335千円減少し、82,963千円となりました。これは主に為替差損の減少のためであります。

#### 特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度の656,954千円から519,205千円減少し、137,748千円となりました。これは主に前連結会計年度に関係会社株式売却益を計上したためであります。

特別損失は、前連結会計年度の75,775千円から105,536千円増加し、181,312千円となりました。これは主に減損損失及び関係会社株式売却損によるものであります。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、これまでの「メディア&マーケティング事業」、「カードソリューション事業」に加え、新たに「サービス事業」を新規事業として位置づけ、新しい価値の創造を目指してまいります。

「データセンター事業」につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、DR Fortress, LLCとユニットおよび貸付債権の譲渡に関する基本合意を行ったため、記載しておりません。

なお、当社グループは以下の具体的な取り組みを展開してまいります。

##### <メディア&マーケティング事業>

- ・雑誌に係る広告代理店事業
- ・口座貸手数料を固定で徴収する出版口座貸・営業代行事業
- ・コンビニエンスストアとの共同企画で、コンビニエンスストアチャンネルに特化した商材開発及び提供事業
- ・企画・編集ノウハウを活用した編集受託
- ・プロジェクト管理の高度化による利益率の向上
- ・マーケティング・プロモーションを主軸とする新サービスの開発・提供

##### <カードソリューション事業>

- ・モバイル決済端末サービスの拡大
- ・新端末の販売営業強化

##### <サービス事業>

- ・債権回収の受託および不動産担保付債権に特化した債権買取業務による不良債権の処理サービスの提供

#### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。いずれの事業部門におきましても競合他社の台頭、顧客からのコスト削減要求への対応等が強まる中、企業の収益性における優勝劣敗が更に明確になりつつあります。

当社グループを取り巻く事業環境を鑑みると決して楽観視できる状況ではなく、特に収益面で厳しい状況が続くものと予想されます。このような環境下、お客様満足度において、競合他社といかに差別化を図るかが事業存続の条件と認識しております。今後につきましては、各事業単位での損益管理を徹底し、さらにグループ経営を強化してまいります。

(6) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況にあります。当該重要事象等を解消すべく、以下のとおり対応しております。

メディア&マーケティング事業

メディア（出版）事業においては、これまでの自社媒体を出版する事業モデルから、出版口座貸し事業、雑誌販売営業、広告代理店業務といった出版に関するインフラ提供へと収益の軸足をシフトしつつあり、出版物の返品リスクを排除し、安定的な収益基盤を有する事業モデルへと転換を実現していく予定であります

市場調査事業におきましては、円高の長期化に加え、欧州の景気後退懸念等により、海外顧客からの受注が鈍っておりますが、国内顧客の開拓を進め、安定的な収益の確保を目指してまいります。

カードソリューション事業

当事業においては、平成23年3月期第1四半期連結累計期間より黒字化を実現しており、当連結会計年度は過去最高益を計上するにいたしました。今後においても更なる収益向上に向け、決済メニューの多様化及び新規顧客の獲得を行ってまいります。

サービス事業

当事業においては、大規模なシステム及び人員体制が要求される小口債権は取扱せず、不動産担保付債権を主とした債権回収の受託業務及び債権の買取り業務に注力することにより、固定費を圧縮して事業展開していく予定であります。

経費削減

経費全般について全面的な見直しを行い、固定費の圧縮を実施しております。

各事業における上記の施策を講じることにより、収益性の改善を図っております。また、当社は平成24年6月15日を払込期日とした株主割当増資を実施していることに加え、データセンター事業においては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、同事業を営むDR Fortress, LLCのユニット及び貸付債権を売却する方針にあることから、キャッシュポジションの増加が見込める状況にあります。

また、事業効率の向上及び保有資産の売却、固定費削減、法務関連費用、人的資源の再編等も含めたコスト削減も実施していく予定であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しておりますので、連結財務諸表において、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、営業活動の拡大に伴い、245,197千円の設備投資を実施しました。これは主にカードソリューション事業及びデータセンター事業の設備購入によるものであります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の売却及び除却はありません。

(1) 当連結会計年度中に主に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	取得価額(千円)		
			建物	工具、器具及 び備品	合計
連結子会社 モバイル・コマース・ソリューション株式会社 (東京都新宿区)	カードソ リューション 事業	電子端末機 等	-	170,199	170,199
連結子会社 DR Fortress, LLC (米国ハワイ州)	データセン ター事業	データセン ター設備等	29,802	40,976	70,778

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)		本社設備	1,857	4,708	6,566	7

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器具及 び備品	その他	合計	
(株)インターナショナル ・ラグジュアリー・メ ディア	本社(東京 都新宿区)	メディア& マーケティ ング事業	本社 設備	-	404	-	404	8
セブンシーズ・メディ アアンドマーケティング(株)	本社(東京 都新宿区)	メディア& マーケティ ング事業	本社 設備	-	6	-	6	-
モバイル・コマース・ ソリューション(株)	本社(東京 都新宿区)	カードソ リユース ン事業	決済 端末等	454	227,416	26,400	254,270	10
セブンシーズマーケ ティングリサーチ(株)	本社(東京 都新宿区)	メディア& マーケティ ング事業	本社 設備	-	-	-	-	11
セブンシーズ債権回収 (株)	本社(東京 都新宿区)	サービサー 事業	本社 設備	-	210	-	210	3
計				454	228,037	26,400	254,891	32

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定26,400千円であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は42,028千円であります。

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	工具、器具及 び備品	合計	
DR Fortress, LLC	本社 (米国ハワイ州)	データセン ター事業	データセン ター設備	487,837	80,042	567,879	8

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ経営会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却について、特記すべき重要な計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注) 平成24年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より100,000,000株増加し、250,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	62,994,620	97,498,824	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	62,994,620	97,498,824		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき、以下の新株予約権を発行しております。

株主総会決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	195(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	195,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	普通株式1株につき386円 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株の発行価格 金386円 1株の資本組入額 金193円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を受けた当社及び当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 平成17年8月17日に開催された取締役会決議によるものであります。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または新設分割もしくは吸収分割を行う場合、払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げるものとする。

時価を下回る払込金額で普通株式を新たに発行または自己株式を処分(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)する場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

なお、次の算式において、「既発行株式数」には、自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会決議日（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数（個）	10（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	10,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	普通株式1株につき406円 （注）3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	1株の発行価格 金406円 1株の資本組入額 金203円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を受けた当社及び当 社子会社の取締役及び従業員は、 権利行使時において当社及び当 社子会社の取締役及び従業員の 地位にあることを要する。ただ し、任期満了による退任、定年退 職、その他取締役会が認める正 当な事由のある場合には、この限り ではない。 その他の条件については、取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結する「新株 予約権割当契約」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡につい ては、当社取締役会の承認を要する ものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 平成17年8月29日に開催された取締役会決議によるものであります。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または新設分割もしくは吸収分割を行う場合、払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り上げるものとする。

時価を下回る払込金額で普通株式を新たに発行または自己株式の処分（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）する場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

なお、次の算式において、「既発行株式数」には、自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年6月25日 (注)1	-	62,994,620	-	3,461,832	558,477	1,058,924

(注)1 平成22年6月25日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

2 平成24年6月15日を払込期日とする株主割当増資により、発行済株式総数が34,504,204株、資本金及び資本準備金がそれぞれ207,025千円増加しております。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	6	32	5	6	2,705	2,757	-
所有株式数 (単元)	-	233	22	20,896	416	89	41,303	62,959	35,620
所有株式数の 割合(%)	-	0.37	0.04	33.19	0.66	0.14	65.60	100.00	-

(注)1 平成24年3月31日現在の自己株式は14,845,615株であり、14,845単元は株式の状況「個人その他」に、615株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
セブンシーズホールディングス株式会社 (自己株口)	東京都新宿区本村町2-11	14,845	23.56
株式会社フォルティス	東京都港区海岸1-1-1	4,455	7.07
村上 世彰	東京都渋谷区	4,307	6.83
株式会社ATRA	東京都渋谷区南平台町9-1	4,191	6.65
株式会社リビルド	東京都港区南青山3-8-37	3,382	5.36
株式会社ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町4-2	3,000	4.76
株式会社オフィスサポート	東京都渋谷区南平台町9-1	2,400	3.80
株式会社レノ	東京都港区南青山3-8-37	2,400	3.80
中島 章智	東京都中野区	2,262	3.59
藤堂 裕隆	東京都港区	2,220	3.52
計		43,462	68.99

(注) 1. 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する大株主1名を含め、上位10名の株主を記載しております。

2. 前事業年度末において主要株主であったMAC Corporate Governance 投資事業組合は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,845,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,114,000	48,114	-
単元未満株式	普通株式 35,620	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,994,620	-	-
総株主の議決権	-	48,114	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式615株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) セブンスーホールディングス(株)	東京都新宿区市谷 本村町2-11	14,845,000	-	14,845,000	23.56
計	-	14,845,000	-	14,845,000	23.56

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員並びに社外協力者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議したことによるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

## 第2 1回新株予約権

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役1名、当社使用人4名、当社子会社の取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成17年8月17日に開催された取締役会決議によるものであります。

## 第2 2回新株予約権

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社監査役1名、当社子会社の取締役3名、当社子会社の使用人1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)平成17年8月29日に開催された取締役会決議によるものであります。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	120	3,240
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	14,845,615	-	14,845,615	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。配当政策につきましては、最重要課題の一つとして位置づけ、当社ならびにグループ各社の新規事業の展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績の伸長に合わせ安定した配当を持続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

平成24年3月期の配当につきましては、当社グループの現在の状況及び今後の展望などを踏まえ、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、現時点では無配とさせていただきたいと考えております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	190	119	79	45	53
最低(円)	49	21	28	11	18

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	25	24	25	26	36	31
最低(円)	21	18	20	20	24	21

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		藤 堂 裕 隆	昭和45年 8月31日	平成 5年 4月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行) 入行 " 12年 9月 (株)イシイコーポレーション(現当社) 入社総合企画部 " 16年 6月 ゼィープラス(株)(現当社) 取締役 " 16年12月 (株)セブンシーズ・アンド・カンパニー (現(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア) 代表取締役 (現任) (株)ダイエープリントセンター(現セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)) 代表取締役社長(現任) " 17年 6月 エイチピー・ジャパン(株)(現セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株)) 代表取締役(現任) " 17年 8月 モバイル・コマース・ソリューション(株) 取締役 " 17年 9月 (株)ビーアール・ライフ 取締役 " 17年11月 当社専務取締役経営企画本部長兼管理本部長 (株)リンクス(現セブンシーズマーケティングリサーチ(株)) 取締役(現任) " 18年10月 当社取締役副社長、管理本部長兼メディアコンテンツ事業管掌 " 19年 6月 当社代表取締役社長(現任) " 23年 7月 モバイル・コマース・ソリューション(株) 代表取締役社長(現任) " 24年 2月 セブンシーズ債権回収(株) 代表取締役社長(現任)	(注) 3	2,220
取締役	経営企画 担当	丹 羽 秀 行	昭和41年 9月12日	昭和63年10月 S.G.ウオーバーク(現UBS AG) 入社 平成元年 2月 S.G.ウオーバーク証券会社(現UBS証券会社) 東京支店 " 14年12月 (株)P.M.Factory 取締役 " 18年 4月 当社入社 当社執行役員 経営企画担当 " 18年 5月 (株)リンクス(現セブンシーズマーケティングリサーチ(株)) 代表取締役(現任) (株)マーケットフォーカス 代表取締役 当社取締役 " 18年 6月 当社取締役経営企画担当(現任) " 19年 6月 セブンシーズ・アセット・マネジメント(株) 取締役(現任) " 20年 6月 セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株) 代表取締役(現任) " 22年 6月 セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株) 代表取締役(現任) " 24年 2月 セブンシーズ債権回収(株) 取締役(現任)	(注) 3	805
取締役		中 島 章 智	昭和35年12月19日	昭和61年 4月 弁護士登録(現任) 平成13年 1月 中島・宮本法律事務所(現中島・宮本・溝口法律事務所) 設立 " 17年 6月 当社監査役 " 22年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	2,262

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		花岡 賢	昭和27年2月5日	昭和52年5月 ㈱オリエントコーポレーション入社 平成19年6月 同社退社 " 20年6月 当社入社 内部監査室アシスタントマネージャー " 22年6月 当社監査役(現任) " 24年2月 セブンシーズ債権回収㈱監査役(現任)	(注)5	-
監査役		松山 昌司	昭和48年5月4日	平成9年10月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)入所 " 13年4月 公認会計士登録 " 18年7月 松山公認会計士事務所開設(現任) " 19年8月 あすなる監査法人設立 代表社員就任(現任) " 21年5月 セブンシーズ・テックワークス㈱監査役(現任) " 21年6月 当社監査役(現任) " 24年2月 セブンシーズ債権回収㈱監査役(現任)	(注)4	-
監査役		大竹 航	昭和50年10月8日	平成13年12月 外務省入省 " 17年7月 ㈱UNITED CONSULTING 代表取締役(現任) " 18年8月 ㈱United Dining 代表取締役 " 22年3月 ㈱ターゲットパートナー 執行役員 最高執行責任者 " 22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						5,287

- (注) 1 取締役中島章智氏は、社外取締役であります。  
 2 監査役松山昌司、大竹航の両氏は、社外監査役であります。  
 3 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる事態に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を平成24年3月期第8回定時株主総会にて選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
畑 瀬 宏 一	昭和45年3月10日	平成8年12月 日本サン・マイクロシステムズ株式会社入社 平成15年10月 株式会社ネットマン入社 平成16年5月 株式会社コピキタス・ビジネステクノロジー入社 平成17年1月 日本セーフネット株式会社入社 平成18年11月 ピーケーウェア・ジャパン株式会社入社 平成21年12月 ボンドインターナショナル・ジャパン株式会社入社 平成23年4月 株式会社日本開発投資機構 代表取締役(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

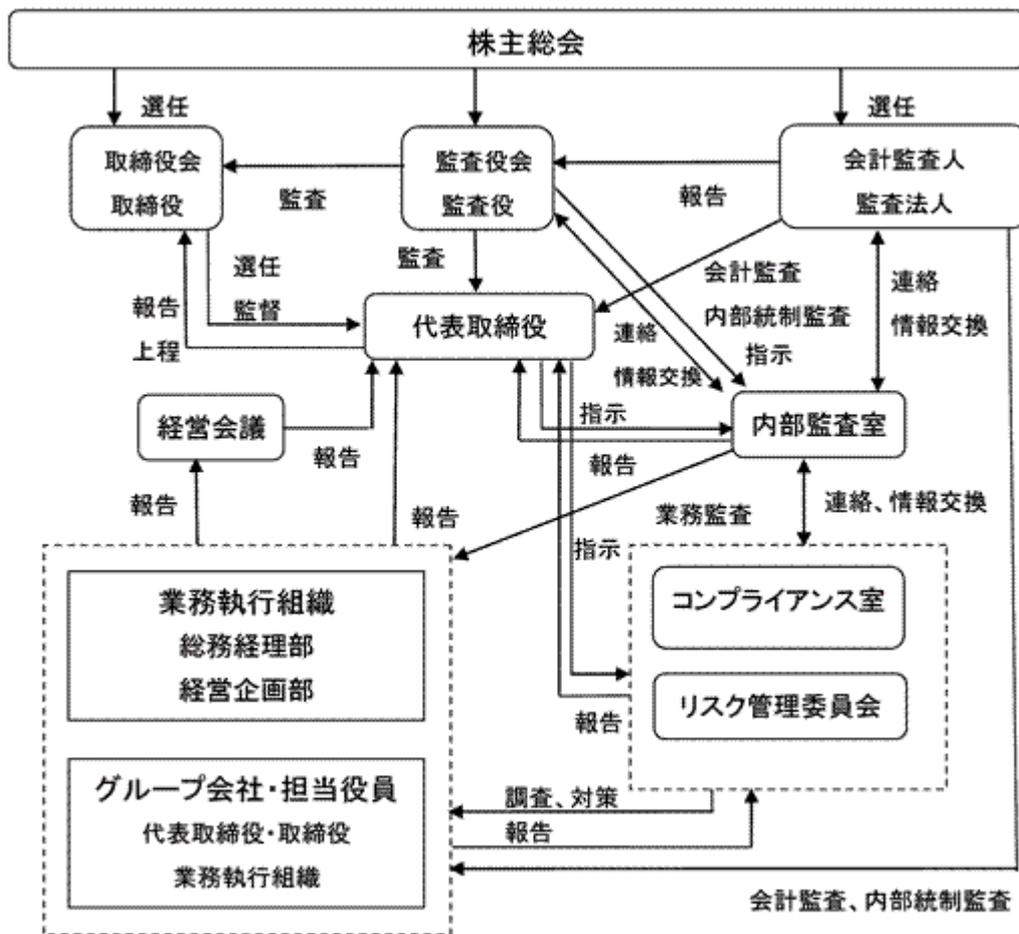
当社グループは、企業活動を行うにあたり健全で公正な事業活動の執行、維持が極めて重要であると考えており、経営及び業務全般につき透明性の確保と法令遵守を徹底しております。当社の取締役会は、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を相互に確認する機関として位置づけられております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。当社の取締役会は、取締役3名（うち社外取締役が1名）で構成されております。持株会社制をとっている当社グループにおいては、グループ全体としての利益の最大化を図る観点から、各事業会社の経営上の重要事項等については、関係書類の提出を求めたうえで「職務権限規程」に従い当社の取締役会において意思決定しております。また一方、中核事業の業務執行責任者（各子会社の代表取締役）が当社取締役会において各担当事業について詳細に報告を行っております。監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は取締役会他、重要会議に適宜出席し取締役の業務執行を監視しております。また、会計監査人に監査状況を聴取し、適正な監査体制をとっております。

##### ・コーポレート・ガバナンス体制の概要図



##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月1回定例開催し、当社の業務執行を決定するとともに取締役の職務の執行を監督しております。また、定例の取締役会のほか、代表取締役以下、幹部による「経営会議」において、重要事項に係る迅速かつ的確な意思決定を行うとともに、責任体制を明確にすることによるコンプライアンス体制の強化を図っております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

「内部監査規程」「関係会社管理規程」に従い、監査計画に基づき主要事業箇所につき各種監査を実施し、その結果を代表取締役に報告するとともに指示事項をフィードバックしております。

監査役監査としましては、取締役会に常時出席するほか、原則として毎月1回監査役会を開催し、取締役の職務執行について厳正に監視しております。更に、内部監査室及び会計監査人との相互連携をはかり、適時会計監査人の往査に立会うなど、経営に対する監視機能の強化に努めております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員：原 健人  
指定有限責任社員 業務執行社員：野村 光裕
- ・所属する監査法人  
才和有限責任監査法人
- ・監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 2名及びその他 4名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は1名であり、中島章智氏は、弁護士として企業法務について専門的な知見を有しており、公正中立の立場から取締役の監視とともに、提言・助言をいただけることから選任しております。なお、同氏は、当社の株式を2,262千株保有しておりますとともに、同氏が取締役を兼職しております(株)レノは、当社の株式を2,400千株保有しております。

社外監査役2名のうち、松山昌司氏は、公認会計士として会計・税務について専門的な知見を有しており、公正中立の立場から取締役の監視とともに、提言・助言をいただけることから選任しております。なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。また、(株)東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。

大竹航氏は、経営者としての幅広く高度な見識と長年の経験により、社外監査役として経営の監視や適切な助言をいただけることから選任しております。なお、当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。

当社は、経営の監視の強化や提言・助言を得るために社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役は、企業価値向上に向けた客観的な意見をいただくなど、公正中立の立場から経営監視の職務を適切に遂行していただいております。また、社外監査役は、業務の適正の確保及び企業価値向上に向けた客観的な意見をいただくなど、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、公正中立の立場から経営監視の職務を適切に遂行していただいております。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準に特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく経営の監視や監督の役割を求めるとともに、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本として選定しております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償の限度額は、取締役中島章智氏、監査役松山昌司氏及び大竹航氏は法令が定める額を上限としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条5項の規定による中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

#### 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うために、会社法第309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款に定めています。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を設置し、当社の業務執行に係るリスクに関して管理体制を構築しております。リスク管理委員会は、原則四半期ごとに開催され、各セグメントにおける担当役員がリスクの見直し及び軽減化を含めたリスク管理活動を統括しております。また、万一リスクの発生が顕在化した場合は、経営危機管理規程に基づき対応することとしております。

(3) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の報酬		対象となる役員の員数
		基本報酬	ストックオプション	
取締役 (うち社外取締役)	19,148千円 (600)	15,300千円 (600)	3,848千円 ( )	3名 (1)
監査役 (うち社外監査役)	7,320千円 (2,400)	7,320千円 (2,400)	( )	3名 (2)
合計 (うち社外役員)	26,468千円 (3,000)	22,620千円 (3,000)	3,848千円 ( )	6名 (3)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第2回定時株主総会において年額120百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。なお、個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。  
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第2回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。なお、個々の報酬につきましては、監査役会での協議によって定めております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため記載を省略しております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額	対象となる役員の員数	内容
8,570千円	1名	取締役の使用人としての職制上の地位に対する給与であります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(4) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式					
上記以外の株式		27,824千円			15,547千円

投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	500	-
計	24,000	-	21,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について才和有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。  
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	630,207	211,693
受取手形及び売掛金	911,988	3 1,028,990
商品及び製品	15,645	93,455
仕掛品	925	1,499
貯蔵品	2,372	5,143
繰延税金資産	-	10,651
未収入金	188,419	170,996
返品債権特別勘定引当金	67,171	63,944
短期貸付金	30,876	-
その他	76,805	94,873
貸倒引当金	45,852	31,722
流動資産合計	1,744,216	1,521,638
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	538,770	3 490,149
工具、器具及び備品（純額）	169,391	312,787
建設仮勘定	39,000	26,400
その他（純額）	112	0
有形固定資産合計	1 747,274	1 829,337
無形固定資産		
のれん	551,605	432,644
その他	12,268	9,390
無形固定資産合計	563,873	442,035
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 337,185	3 32,496
繰延税金資産	-	7,850
賃貸資産（純額）	3 270,141	-
破産更生債権等	382,775	382,775
その他	126,015	116,139
貸倒引当金	452,522	446,546
投資その他の資産合計	663,595	92,715
固定資産合計	1,974,743	1,364,088
繰延資産		
創立費	-	17,493
開業費	-	4,957
繰延資産合計	-	22,450
資産合計	3,718,960	2,908,177

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	298,571	3 396,835
短期借入金	3 388,500	3 108,670
1年内返済予定の長期借入金	3 291,553	3 137,774
未払費用	419,230	352,875
返品調整引当金	12,200	20,800
その他	115,009	124,763
流動負債合計	1,525,065	1,141,719
固定負債		
長期借入金	472,807	3 481,098
退職給付引当金	8,017	9,635
その他	217,017	19,927
固定負債合計	697,842	510,660
負債合計	2,222,907	1,652,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461,832	3,461,832
資本剰余金	1,058,924	1,058,924
利益剰余金	224,068	429,582
自己株式	2,868,444	2,868,448
株主資本合計	1,428,243	1,222,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	15,547
為替換算調整勘定	40,870	48,618
その他の包括利益累計額合計	40,870	33,070
新株予約権	26,938	-
純資産合計	1,496,053	1,255,797
負債純資産合計	3,718,960	2,908,177

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,535,728	2,908,473
売上原価	1,497,368	1,954,337
売上総利益	1,038,359	954,135
販売費及び一般管理費		
通信交通費	42,979	52,168
運賃及び荷造費	57,640	101,946
貸倒引当金繰入額	9,315	1,030
役員報酬	51,330	41,168
給料及び手当	333,579	315,153
福利厚生費	48,289	47,445
返品債権特別勘定引当金繰入額	63,302	-
支払手数料	132,431	123,855
賃借料	59,169	56,985
のれん償却額	118,037	105,156
その他	131,196 <sup>1</sup>	135,852
販売費及び一般管理費合計	1,047,271	980,764
営業損失( )	8,912	26,629
営業外収益		
受取利息	4,375	2,804
受取賃貸料	73,867	3,824
有価証券運用益	176,570	-
貸倒引当金戻入額	-	6,224
返品債権特別勘定戻入益	-	3,226
その他	13,699	15,572
営業外収益合計	268,512	31,651
営業外費用		
支払利息	87,262	56,603
賃貸費用	63,182	4,217
為替差損	111,431	12,656
持分法による投資損失	46,799	7,260
その他	5,623	2,225
営業外費用合計	314,298	82,963
経常損失( )	54,697	77,940
特別利益		
固定資産売却益	3,477 <sup>2</sup>	29 <sup>2</sup>
新株予約権戻入益	830	30,787
関係会社株式売却益	612,291	-
受取設備負担金	15,000	106,931
その他	25,355	-
特別利益合計	656,954	137,748

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 474	3 18,129
固定資産除却損	4 9,464	4 26
たな卸資産処分損	9,115	-
投資有価証券売却損	21	-
関係会社株式売却損	-	62,623
投資有価証券評価損	1,298	-
減損損失	5 35,894	5 90,106
その他	19,507	10,426
特別損失合計	75,775	181,312
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	526,480	121,504
法人税、住民税及び事業税	15,521	16,769
法人税等調整額	3,538	18,502
法人税等合計	11,982	1,733
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	514,497	119,771
当期純利益又は当期純損失( )	514,497	119,771

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	514,497	119,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,686	15,547
繰延ヘッジ損益	661	-
為替換算調整勘定	28,336	7,747
その他の包括利益合計	41,684	7,800
包括利益	556,181	127,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	556,181	127,571

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,461,832	3,461,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,461,832	3,461,832
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,277,049	1,058,924
当期変動額		
資本剰余金の取崩し	2,218,124	-
当期変動額合計	2,218,124	-
当期末残高	1,058,924	1,058,924
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,883,347	224,068
当期変動額		
資本剰余金の取崩し	2,218,124	-
当期純利益又は当期純損失( )	514,497	119,771
少数株主への剰余金の配当	73,342	6,905
持分法の適用範囲の変動	-	78,837
当期変動額合計	2,659,279	205,514
当期末残高	224,068	429,582
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,868,444	2,868,444
当期変動額		
自己株式の取得	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	2,868,444	2,868,448
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	987,088	1,428,243
当期変動額		
資本剰余金の取崩し	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	514,497	119,771
自己株式の取得	0	3
少数株主への剰余金の配当	73,342	6,905
持分法の適用範囲の変動	-	78,837
当期変動額合計	441,155	205,517
当期末残高	1,428,243	1,222,726

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	12,686	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,686	15,547
当期変動額合計	12,686	15,547
当期末残高	-	15,547
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	661	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	661	-
当期変動額合計	661	-
当期末残高	-	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	12,534	40,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,336	7,747
当期変動額合計	28,336	7,747
当期末残高	40,870	48,618
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	813	40,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,684	7,800
当期変動額合計	41,684	7,800
当期末残高	40,870	33,070
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	12,224	26,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,714	26,938
当期変動額合計	14,714	26,938
当期末残高	26,938	-
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,560,550	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,560,550	-
当期変動額合計	1,560,550	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,559,050	1,496,053
当期変動額		
資本剰余金の取崩し	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	514,497	119,771
自己株式の取得	0	3
少数株主への剰余金の配当	73,342	6,905
持分法の適用範囲の変動	-	78,837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,504,152	34,738
当期変動額合計	1,062,997	240,256
当期末残高	1,496,053	1,255,797

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	526,480	121,504
減価償却費	111,320	143,700
減損損失	35,894	90,106
のれん償却額	118,037	105,156
貸倒引当金の増減額( は減少)	9,198	20,055
返品債権特別勘定引当金の増減額( は減少)	63,302	3,226
返品調整引当金の増減額( は減少)	12,200	8,600
退職給付引当金の増減額( は減少)	2,541	1,618
受取利息及び受取配当金	4,582	2,805
持分法による投資損益( は益)	46,799	7,260
受取賃貸料	73,867	3,824
支払利息	87,262	56,603
賃貸費用	63,182	4,217
為替差損益( は益)	111,431	12,451
有価証券運用損益( は益)	176,570	-
その他の営業外損益( は益)	7,869	13,345
投資有価証券評価損益( は益)	1,298	-
その他の特別利益	40,364	106,931
関係会社株式売却損	-	62,623
関係会社株式売却益	612,291	-
新株予約権戻入益	-	30,787
その他の特別損失	15,454	10,426
売上債権の増減額( は増加)	476,810	115,398
たな卸資産の増減額( は増加)	5,497	81,155
仕入債務の増減額( は減少)	273,109	98,263
その他	264,258	118,829
小計	343,917	16,835
利息及び配当金の受取額	4,582	2,805
賃貸料の受取額	73,867	3,824
利息の支払額	87,526	55,911
賃貸費用の支払額	46,330	1,837
法人税等の支払額	9,821	7,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,688	75,877

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	400
有形固定資産の取得による支出	142,309	245,197
有形固定資産の売却による収入	1,240	48
無形固定資産の取得による支出	-	4,650
有価証券の取得による支出	5,246,741	-
有価証券の売却による収入	5,423,311	-
投資有価証券の売却による収入	180	20,420
関係会社株式の売却による支出	-	1,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	729,872	-
貸付金の回収による収入	49,365	28,303
賃貸資産の売却による収入	-	173,250
設備負担金による収入	15,000	106,931
その他	-	4,272
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>629,826</b>	<b>73,381</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	254,904	153,829
長期借入れによる収入	50,000	21,129
長期借入金の返済による支出	261,533	272,126
リース債務の返済による支出	-	1,739
少数株主への配当金の支払額	73,342	6,905
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>539,779</b>	<b>413,471</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>9,162</b>	<b>2,946</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	900,079	418,913
現金及び現金同等物の期首残高	1,530,287	630,207
現金及び現金同等物の期末残高	630,207	211,293

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア  セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)  セブンシーズマーケティングリサーチ(株)  モバイル・コマース・ソリューション(株)  DR Fortress, LLC  セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株)  セブンシーズ債権回収(株)</p> <p>上記のうち、セブンシーズ債権回収(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>主要な会社等の名称</p> <p>PDB &amp; SSAM 1号投資事業有限責任組合</p> <p>当該組合に出資する連結子会社の個別財務諸表において、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上する会計処理を適用しており、連結財務諸表の作成における持分法の適用においては、各連結子会社の個別財務諸表の会計処理をそのまま取り込み、有限責任組合員が負担しない損失が発生した場合には、連結上これを追加計上する方法によっております。</p> <p>セブンシーズ・テックワークス(株)は、平成23年5月30日付で同社株式の一部を譲渡したことにより、同社及び同社子会社である(株)ピーアール・ライフは、当社の持分法適用の関連会社ではなくっております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、DR Fortress, LLCの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日における財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他の有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品及び製品</p> <p>主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>仕掛品 主として個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法</p> <p>在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)					
	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～50年</p> <p>工具、器具及び備品 3年～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>のれん</p> <p>のれんの償却については、原則として発生日以後その効果を発現すると見積もられる期間（5年間及び10年間）で均等償却しております。</p> <p>なお、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積もりの困難なものは発生年度に全額償却しております。</p> <p>ソフトウェア</p> <p>（自社利用分）</p> <p>社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産（リース資産を除く）</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>賃貸資産 定率法</p> <p>建物については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～31年</p> <p>工具、器具及び備品 5年～10年</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>					
	(3) 重要な繰延資産の処理方法					
	創立費 3年で均等償却しております。					
	開業費 開業日より3年で均等償却する予定であります。					
	(追加情報)					
	<p>創立費及び開業費（以下創立費等）は、従来、支出時に全額費用処理をしておりますが、当連結会計年度に設立したセブンシーズ債権回収㈱に係る創立費等については、繰延資産として資産計上し、償却期間3年で均等償却しております。但し、開業費は開業日より均等償却予定であります。</p> <p>創立費等を支出時に全額費用処理した場合と比較したときの影響額は以下の通りとなります。</p>					
	（単位：千円）					
	(当連結会計年度) 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日	
経常利益	22,450	7,370	7,645	7,158	275	
税金等調整前当期純利益	22,450	7,370	7,645	7,158	275	

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>当社及び当社グループにおける新規設立会社は、会社設立までに期間も比較的短く、設立開業までにかかるコストも金額的重要性が乏しかったことから、会社設立年度で全額費用処理をしておりました。</p> <p>しかしセブンシーズ債権回収(株)については、許認可制の事業であるという特殊性から、会社設立開業までに1年3カ月以上を要することとなりました。これは、当初会計方針を決定した時点で想定していた設立開業準備期間を超えるものであり、その間にかかった創立費等の内容も従来の創立費等と性質を異にしていることから、当該創立費等については、新たな会計事実の発生と考え、会計方針の変更としては取り扱っておりません。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 製品（書籍等）の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係わる売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>返品債権特別勘定引当金 製品（雑誌）の返品による貸倒損失に備えるため、雑誌（定期刊行物）の出版事業に係わる売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、原則として発生日以後その効果の発現すると見積もられる期間（5年間及び10年間）で均等償却しております。 なお、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積もりの困難なものは、発生年度に全額償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によるおります。</p>

## 【表示方法の変更】

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債に区分掲記しておりました「未払法人税等」(当連結会計年度 868千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「未払法人税等」に表示していた2,036千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、固定負債に区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度 10,518千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「長期未払金」に表示していた193,417千円は、「その他」として組み替えております。

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、販売費および一般管理費に区分掲記しておりました「退職給付費用」(当連結会計年度 2,000千円)及び「減価償却費」(当連結会計年度16,549千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「退職給付費用」に表示していた2,541千円及び「減価償却費」に表示していた22,776千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度 1千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「受取配当金」に表示していた207千円は、「その他」として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業キャッシュ・フローに区分掲記しておりました「固定資産売却損益(は益)」(当連結会計年度18,100千円)及び「固定資産除却損」(当連結会計年度26千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「固定資産売却損益(は益)」に表示していた 3,003千円及び「固定資産除却損」に表示していた9,464千円は、「その他」として組み替えております。

## 【追加情報】

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	392,423千円	357,647千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	332,513千円	-千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
売掛金	-千円	784,109千円
建物(純額)	-千円	18,231千円
投資有価証券	-千円	15,392千円
関係会社株式	44,413千円	-千円
賃貸資産	264,607千円	-千円
計	309,021千円	817,733千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形	-千円	44,722千円
短期借入金	139,000千円	71,249千円
1年内返済予定の長期借入金	255,000千円	5,051千円
長期借入金	-千円	11,833千円
計	394,000千円	132,857千円

上記のほか、関係会社以外のインフォレスト㈱の借入金について、前連結会計年度において関係会社株式101,058千円、当連結会計年度において投資有価証券12,431千円を担保に供しております。

4 保証債務

下記関係会社以外に対して次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
㈱ワイアンドワイ (旧社名 ㈱ファイブセンス) (リース契約における支払債務)	12,415千円	5,547千円
㈱ワイアンドワイ (リース契約における支払債務)		

5 当座貸越契約

当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	146,400千円	36,400千円
貸出実行残高	116,400千円	36,400千円
差引額	30,000千円	-千円

## 6 当座借越契約

当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座借越極度額	314,404千円	- 千円
借入実行残高	176,000千円	- 千円
差引額	138,404千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
	4,800千円	-千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	3,477千円	-千円
その他(車両運搬具)	-千円	29千円
計	3,477千円	29千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
賃貸資産	474千円	7,427千円
その他投資	-千円	10,702千円
計	474千円	18,129千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
建物	6,235千円	-千円
工具、器具及び備品	3,228千円	26千円
計	9,464千円	26千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

対象	種類	減損損失(千円)
セブンシーズホールディングス(株)	賃貸資産(新潟県北蒲原郡)	3,348
	賃貸資産(埼玉県さいたま市)	3,051
モバイル・コマース・ソリューション(株)	工具、器具及び備品	29,466
Sevenseas Studios, LLC	工具、器具及び備品	27

当社グループは、連結会社ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各連結会社をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産及び賃貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。

上記資産グループのうち賃貸資産については、近年の時価の下落により、時価が帳簿価額に対して著しく下落していることから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価に準ずる方法等に基づき算定しております。

モバイル・コマース・ソリューション(株)については、通信方式の変更により使用が見込めなくなったモバイル決済端末について、その帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能額は、各端末の使用終了時点までの減価償却費計上見込額を使用価値相当額として測定しております。

Sevenseas Studios, LLCについては、廃棄予定資産の帳簿価額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

対象	用途	種類	減損損失（千円）
セブンシーズホールディングス(株)	貸貸資産	貸貸資産 (新潟県北蒲原郡)	63,867
セブンシーズホールディングス(株)	事業用資産	建物	933
	事業用資産	工具、器具及び備品	953
セブンシーズマーケティングリサーチ(株)	事業用資産	建物	19,996
	事業用資産	工具、器具及び備品	1,705
	事業用資産	無形固定資産 その他	2,649

当社グループは、連結会社ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各連結会社をグルーピングの最小単位とし、また遊休資産及び貸貸資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。

上記資産グループのうち貸貸資産については、譲渡契約を締結したことにより、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は譲渡契約に基づく正味売却価額を使用しております。

セブンシーズホールディングス(株)の事業用資産については、使用終了見込の資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、事業供用終了時点までの減価償却費計上見込額を使用価値相当額として測定しております。

セブンシーズマーケティングリサーチ(株)の事業用資産については、その帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能額は、マーケティングリサーチ事業により獲得すると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値として測定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	15,547 千円
為替換算調整勘定:	
当期発生額	7,747 千円
その他の包括利益合計	7,800千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	62,994,620	-	-	62,994,620
合計	62,994,620	-	-	62,994,620
自己株式				
普通株式(注)	14,845,493	2	-	14,845,495
合計	14,845,493	2	-	14,845,495

(注)自己株式の増加数は、単元未満株式の買取請求による増加2株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成21年第5回新株予約権	普通株式	900	-	50	850	26,938
	合計	-	900	-	50	850	26,938

(注)1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成21年第5回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3 平成21年第5回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	62,994,620	-	-	62,994,620
合計	62,994,620	-	-	62,994,620
自己株式				
普通株式（注）	14,845,495	120	-	14,845,615
合計	14,845,495	120	-	14,845,615

（注）自己株式の増加数は、単元未満株式の買取請求による増加120株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成21年第5回新株予約権	普通株式	850	-	850	-	-
	合計	-	850	-	850	-	-

（注）1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成21年第5回新株予約権の減少は、権利放棄によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	630,207千円	211,693千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	- 千円	400千円
現金及び現金同等物	630,207千円	211,293千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

カードソリューション事業の設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

メディア&マーケティング事業及び管理に係る情報システム関連設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	37,589	29,791	7,798
合計	37,589	29,791	7,798

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	11,799	10,669	1,130
合計	11,799	10,669	1,130

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	7,075千円	1,262千円
1年超	1,262千円	-千円
合計	8,338千円	1,262千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	8,032千円	7,144千円
減価償却費相当額	7,517千円	6,667千円
支払利息相当額	363千円	158千円

## (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用について安全性の高い金融資産を対象に行なっております。資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は、デリバティブ管理規程に則り、将来の金利変動によるリスクを回避するために利用しており、投機的取引は一切行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクを伴いますが、取引相手ごとに入金管理及び未収残高管理をすることによって、回収懸念の早期把握を実施し、リスク軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格変動のリスクが伴いますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに短期借入金は、流動性リスクが伴いますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

## 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	630,207	630,207	-
(2) 売掛金	911,988	911,988	-
(3) 未収入金	188,419	188,419	-
(4) 投資有価証券	332,513	91,187	241,326
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	382,775		
	-	-	-
資産計	2,063,129	1,821,803	241,326
(1) 買掛金	298,571	298,571	-
(2) 短期借入金	388,500	388,500	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	291,553	291,466	87
(4) 未払費用	419,230	419,230	-
(5) 長期借入金	472,807	471,353	1,454
負債計	1,870,663	1,869,121	1,541

(\*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	211,693	211,693	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,028,990	1,028,990	-
(3) 未収入金	170,996	170,996	-
(4) 投資有価証券	27,824	27,824	-
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金 (*1)	382,775		
	-	-	-
資産計	1,439,505	1,439,505	-
(1) 支払手形及び買掛金	396,835	396,835	-
(2) 短期借入金	108,670	108,670	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	137,774	137,733	40
(4) 未払費用	352,875	352,875	-
(5) 長期借入金	481,098	480,191	907
負債計	1,477,253	1,476,306	947

(\*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

**資 産**

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご覧ください。

(5)破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該金額をもって時価としております。

**負 債**

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(5)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものは、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で元利金の合計額を割り引く方法により、時価を算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	4,672千円	4,672千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

## (注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	630,207	-
売掛金	911,988	-
未収入金	188,419	-
破産更生債権等 (*1)	-	-
合 計	1,730,615	-

(\*1) 破産更生債権等のうち期間の定めのないものは含まれておりません。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	211,693	-
受取手形及び売掛金	1,028,990	-
未収入金	170,996	-
破産更生債権等 (*1)	-	-
合 計	1,411,680	-

(\*1) 破産更生債権等のうち期間の定めのないものは含まれておりません。

## (注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	291,553	156,122	163,471	153,212
合 計	291,553	156,122	163,471	153,212

当連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	137,774	217,922	120,036	143,139
合 計	137,774	217,922	120,036	143,139

## (有価証券関係)

## 1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	176,570千円	- 千円

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

市場価額があり時価を把握することができる「その他有価証券」がないため記載を省略しておりますが、非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,672千円)を保有しております。また非上場株式1,298千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	27,824	43,372	15,547
小計	27,824	43,372	15,547
合計	27,824	43,372	15,547

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,162千円)については、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「株式」には含めておりません。

3 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	180	-	21
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	180	-	21

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	20,420	-	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	20,420	-	-

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	8,017千円	9,635千円
年金資産	-千円	-千円
未積立退職給付債務( + )	8,017千円	9,635千円
連結貸借対照表計上額純額	8,017千円	9,635千円
退職給付引当金( )	8,017千円	9,635千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	2,541千円	2,000千円
退職給付費用( )	2,541千円	2,000千円

(ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	15,544千円	3,848千円
計	15,544千円	3,848千円

## 2. 権利不行使による失効等により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
新株予約権戻入益	830千円	30,787千円
計	830千円	30,787千円

(注) 当連結会計年度の計上額は、権利放棄によるものであります。

## 3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成17年第2-1回 ストック・オプション	平成17年第2-2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社使用人 10名 子会社取締役 6名 子会社使用人 19名	当社監査役 3名 子会社取締役 5名 子会社使用人 53名 社外協力者 4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 2,312,000株	普通株式 388,000株
付与日	平成17年8月17日	平成17年9月15日
権利確定条件	新株予約権を受けた当社及び当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	新株予約権を受けた当社監査役、当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時において当社監査役、当社子会社取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が認める正当な事由のある場合には、この限りではない。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の規定はありません。	同左
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日

平成21年第5回 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,000,000株
付与日	平成21年6月25日
権利確定条件	新株予約権を受けた者は、権利行使時において当社の取締役の地位を保有していることを要する。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の規定はありません。
権利行使期間	自 平成23年7月1日 至 平成25年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

#### (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

##### ストック・オプションの数

	平成17年第2-1回 ストック・オプション	平成17年第2-2回 ストック・オプション	平成21年第5回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	850,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	850,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	195,000	10,000	-
権利確定	-	-	850,000
権利行使	-	-	-
失効	-	-	850,000
未行使残	195,000	10,000	-

(注) 平成21年第5回ストック・オプションの失効は、権利放棄によるものであります。

##### 単価情報

	平成17年第2-1回 ストック・オプション	平成17年第2-2回 ストック・オプション	平成21年第5回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	386	406	47
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	36

(注) 平成21年第5回ストック・オプションは、権利放棄により消滅しております。

#### 4. ストック・オプションの権利確定後の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## ( 税効果会計関係 )

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
( 繰延税金資産 )		
棚卸資産評価損	- 千円	41,226千円
貸倒引当金	190,117千円	175,245千円
投資有価証券評価損	- 千円	61,309千円
関係会社株式評価損	234,251千円	- 千円
税務上の繰越欠損金	2,631,680千円	2,619,352千円
減損損失	169,142千円	- 千円
その他	78,816千円	73,963千円
繰延税金資産小計	3,304,008千円	2,971,096千円
評価性引当額	3,304,008千円	2,952,593千円
繰延税金資産合計	- 千円	18,502千円
( 繰延税金負債 )		
繰延税金負債合計	- 千円	- 千円
繰延税金資産 ( 負債は ) の純額	- 千円	18,502千円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	10,651千円
固定資産 - 繰延税金資産	7,850千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.60%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.78	
連結のれん償却	3.06	
持分法による投資損益	3.61	
関係会社株式売却損益の連結修正額	27.31	
関係会社株式評価損	44.49	
住民税均等割	0.40	
評価性引当額の増減	21.84	
その他	3.79	
税効果会計適用後の法人税等負担率	2.28	

## (賃貸等不動産関係)

当社は、新潟県及び埼玉県において、賃貸用の土地及び建物を有しておりました。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,975千円（賃貸収入は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は6,400千円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は392千円（賃貸収入は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は63,867千円（特別損失に計上）、固定資産売却損は7,427千円（特別損失に計上）であります。なお、当連結会計年度において当該賃貸等不動産は全て売却しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	288,645千円	266,907千円
	期中増減額	21,737千円	266,907千円
	期末残高	266,907千円	-千円
期末時価		211,300千円	-千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費15,337千円であります。当連結会計年度の主な減少額は、売却によるものです。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に経済的特徴や製品・サービスの内容等を総合的に勘案して事業セグメントを集約して「メディア&マーケティング事業」「カードソリューション事業」「データセンター事業」の3つを報告セグメントとしております。さらに、平成24年2月27日に参入を決議しております債権管理回収業を行う「サービサー事業」におきましては、法務大臣許可の取得が平成24年5月10日であるため、当連結会計年度において事業は開始しておりません。

しかしながら、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、データセンター事業を営むDR Fortress, LLCを譲渡するとともに、サービサー事業への経営資源を集中する方針であります。そのため同事業は、当社グループでの重要性が増すことから報告セグメントといたしております。

なお、各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

- ・「メディア&マーケティング事業」：出版物の制作・販売、その他印刷物制作、市場調査業務
- ・「カードソリューション事業」：モバイル決済端末サービス、ポイントカード運用
- ・「データセンター事業」：データセンターの運営
- ・「サービサー事業」：債権回収の受託業務および債権買取業務(法務大臣許可取得後に限る)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表 計上額
	メディア& マーケティング 事業	カードソ リュージョ ン事業	データセン ター事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,203,909	769,869	561,950	2,535,728	-	2,535,728
セグメント間の内部売上 高又は振替高	56,000	44,400	-	100,400	(100,400)	-
計	1,259,909	814,269	561,950	2,636,128	(100,400)	2,535,728
セグメント利益又は セグメント損失( )	132,576	203,093	130,064	200,580	(209,492)	8,912
セグメント資産	987,568	566,958	1,136,966	2,691,493	1,027,466	3,718,960
その他の項目						
減価償却費	12,006	44,968	51,855	108,830	2,490	111,320
のれん償却額	7,480	33,322	77,234	118,037	-	118,037
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	203	120,920	15,750	136,874	5,435	142,309

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額	連結財務諸表 計上額
	メディア& マーケティング事業	カードソ リューション事業	データセン ター事業	サービサー 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,564,935	834,407	509,130	-	2,908,473	-	2,908,473
セグメント間の内部売上 高又は振替高	61,380	44,895	-	-	106,275	(106,275)	-
計	1,626,316	879,302	509,130	-	3,014,748	(106,275)	2,908,473
セグメント利益又は セグメント損失( )	92,015	186,682	78,978	593	173,052	(199,681)	26,629
セグメント資産	1,128,358	574,704	1,056,357	40,540	2,799,961	108,215	2,908,177
その他の項目							
減価償却費	5,307	82,871	51,640	-	139,818	3,881	143,700
のれん償却額	-	33,322	71,834	-	105,156	-	105,156
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	-	194,649	70,778	220	265,648	4,000	269,648

- (注) 1 前連結会計年度のセグメント利益又はセグメント損失の調整額 209,492千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 当連結会計年度のセグメント利益又はセグメント損失の調整額 199,681千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない管理部門等の全社資産であります。
- 4 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他の地域	合計
1,770,164	623,589	141,974	2,535,728

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
174,608	572,665	747,274

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他の地域	合計
2,223,800	574,482	110,190	2,908,473

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
261,457	567,879	829,337

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売(株)	378,234	メディア&マーケティング事業
(株)トーハン	314,848	グ事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業	データセンター事業	全社	合計
減損損失	27	29,466	-	6,400	35,894

(注) 全社は、当社が保有する賃貸資産の減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業	データセンター事業	サービス事業	全社	合計
減損損失	24,351	-	-	-	65,754	90,106

(注) 全社は、主に当社が保有する賃貸資産の減損損失であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業	データセンター事業	合計
当期末残高	-	103,908	447,696	551,605

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	メディア&マーケティング事業	カードソリューション事業	データセンター事業	サービス事業	合計
当期末残高	-	70,586	362,058	-	432,644

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	セブンシーズ・テックワークス(株)	東京都新宿区	983,800	システムソリューション事業	直接 25.0	資金の借入 役員の兼任	債務の移転	124,000	短期借入金	176,000
							借入金の返済	14,404		
関連会社 (当該関連会社の 子会社を含む)	(株)ピーアール・ライフ	東京都台東区	10,000	総合広告代理店業	間接 12.8	資金の借入 役員の兼任	債務の移転	300,000		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記借入に関しては、市場金利を勘案した利率を基に決定しております。

2. 上記債務移転に関しては、当社のセブンシーズ・テックワークス(株)及び(株)ピーアール・ライフに対する借入金を、(株)A&Mコーポレーションが免責的に債務引受しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	セブンシーズ・テックワークス(株)	東京都新宿区	983,800	システムソリューション事業	-	資金の借入 役員の兼任	借入金の返済	25,261	一年以内長期借入金 長期借入金	25,261 254,656
							支払利息	23,014		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記借入に関しては、市場金利を勘案した利率を基に決定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員およびその近親者	丹羽 秀行	-	-	当社取締役	-	債務被保証	借入金被保証	50,000	-	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員およびその近親者	丹羽 秀行	-	-	当社取締役	-	債務被保証	借入金被保証	42,949	-	-
役員およびその近親者	藤堂 裕隆	-	-	当社代表取締役	-	債務被保証	リース債務被保証	20,743	-	-

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	30円51銭	26円08銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	10円69銭	2円49銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	1,496,053千円	1,255,797千円
純資産の部の合計額から控除する金額	26,938千円	-千円
普通株式に係る期末の純資産額	1,469,114千円	1,255,797千円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	48,149千株	48,149千株

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )		
当期純利益金額又は当期純損失金額( )	514,497千円	119,771千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額( )	514,497千円	119,771千円
普通株式の期中平均株式数	48,149千株	48,149千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2 - 1回 新株予約権 195個 第2 - 2回 新株予約権 10個 第5回 新株予約権 850個 (新株予約権1個につき1,000株)	第2 - 1回 新株予約権 195個 第2 - 2回 新株予約権 10個 (新株予約権1個につき1,000株)

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の株式及び重要な資産の譲渡)

当社は、平成24年5月8日開催の取締役会において、当社連結子会社であるDR Fortress, LLCのユニット及び同社に対する貸付債権を同社に対して売却する旨の基本合意書について決議し、平成24年5月22日に締結いたしました。ただし、同社が基本合意書締結日から半年後までに金融機関から資金調達を得られることが条件となります。

(1) 譲渡の理由

ユニット及び貸付債権の譲渡(貸付債権についてはリファイナンスを含む)により、資金回収を行い、新規事業であるサービス事業その他の事業に経営資源を集中することを目的としております。

(2) 譲渡先

DR Fortress, LLC

(3) 譲渡の時期

未定(基本合意書締結より180日以内)

(4) 当該子会社等の概要

1. 会社名	DR Fortress, LLC
2. 資本金	2,142,860米ドル
3. 事業の内容	インターネットデータセンター事業
4. 会社との取引内容	金銭消費貸借契約

(5) 譲渡の内容

1. 譲渡ユニット	10,020,000ユニット (議決権の数 10,020,000個)
2. 譲渡価額	譲渡価格8,382,860米ドル (ユニット1,432,860米ドル、貸付金6,950,000米ドル)
3. 譲渡損益	譲渡実行日にて確定いたします。
4. 譲渡後の議決権比率	- %

(株主割当による新株発行)

当社は、平成24年2月27日開催の取締役会において、会社法第202条に基づく株主割当による新株発行を決議し、平成24年6月15日に払込を完了致しました。

(1) 決議日時時点の株主割当増資による新株式発行の概要

発行株式の種類及び数	普通株式 86,668,425株
割当方法	株主割当の方法による新株発行
発行価額	1株につき 金12円
発行総額	1,040,021千円
資本組入額	1株につき 金6円
払込金額	1株につき 金12円
申込期間	平成24年5月18日から平成24年6月1日まで
払込期日	平成24年6月15日

(2) 失権株の株式数 52,164,221株

(3) 失権株を除いた新株式の発行概要

発行新株式数	普通株式 34,504,204株
発行価額	1株につき 金12円
発行価額の総額	414,050千円
資本組入額	1株につき 金6円
資本組入額の総額	207,025千円
増資後発行済株式総数	97,498,824株
(増資前発行済株式総数)	62,994,620株)
増資後資本金	3,668,857千円
(増資前資本金)	3,461,832千円)

(4) 資金の使途

調達資金は、債権管理回収業に関する特別措置法に基づく法務大臣の許可を得た債権管理回収事業を営む子会社に対する貸付金に全額充当し、当該子会社では、主に債権買取りの事業資金とする予定であります。

## 【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	388,500	108,670	2.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	291,553	137,774	3.5	
1年以内に返済予定のリース債務	-	10,140	9.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	472,807	481,098	7.9	平成25年～平成48年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	8,191	9.0	平成25年～平成26年
合計	1,152,861	745,874	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内の返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	93,413	44,411	40,630	39,466
リース債務	8,191	-	-	-

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表等規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	649,973	1,443,754	2,254,182	2,908,473
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額( )(千円)	115,780	112,626	140,113	121,504
四半期(当期)純損失金額 ( )(千円)	117,183	114,557	146,885	119,771
1株当たり四半期(当期)純 損失金額( )(円)	2.43	2.38	3.05	2.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	2.43	0.05	0.67	0.56

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	112,297	15,712
売掛金	<sup>1</sup> 84,157	<sup>1</sup> 49,014
前払費用	3,202	2,071
関係会社短期貸付金	57,373	<sup>3</sup> 56,711
その他	34,316	19,006
貸倒引当金	20,242	6,836
流動資産合計	271,105	135,680
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,826	736
工具、器具及び備品（純額）	2,011	3,315
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 4,837	<sup>2</sup> 4,052
無形固定資産		
ソフトウェア	570	306
電話加入権	356	356
無形固定資産合計	926	663
投資その他の資産		
投資有価証券	0	<sup>3</sup> 27,824
関係会社株式	<sup>3</sup> 717,849	923,941
関係会社長期貸付金	4,804,459	<sup>3</sup> 4,383,523
破産更生債権等	73,501	73,501
長期未収入金	9,843	<sup>1</sup> 215,293
その他	<sup>3</sup> 279,516	12,248
貸倒引当金	3,556,546	3,609,874
投資損失引当金	66,002	-
投資その他の資産合計	2,262,623	2,026,459
固定資産合計	2,268,387	2,031,174
資産合計	2,539,493	2,166,855

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1, 3 388,500	1, 3 558,670
1年内返済予定の長期借入金	3 255,000	96,356
未払費用	35,484	10,958
その他	6,900	11,118
流動負債合計	685,884	677,104
固定負債		
長期借入金	-	52,000
退職給付引当金	2,890	3,324
その他	23,600	63
固定負債合計	26,490	55,387
負債合計	712,374	732,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461,832	3,461,832
資本剰余金		
資本準備金	1,058,924	1,058,924
資本剰余金合計	1,058,924	1,058,924
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	147,867	202,397
利益剰余金合計	147,867	202,397
自己株式	2,868,444	2,868,448
株主資本合計	1,800,179	1,449,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	15,547
評価・換算差額等合計	-	15,547
新株予約権	26,938	-
純資産合計	1,827,118	1,434,363
負債純資産合計	2,539,493	2,166,855

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	112,057	126,275
売上総利益	112,057	126,275
販売費及び一般管理費		
通信交通費	7,267	6,142
役員報酬	39,330	26,468
給料及び手当	70,965	69,196
福利厚生費	11,913	11,816
減価償却費	2,490	2,554
支払手数料	49,395	49,277
賃借料	17,719	14,803
保守管理費	11,003	8,366
その他	10,870	7,384
販売費及び一般管理費合計	220,956	196,010
営業損失( )	108,899	69,734
営業外収益		
受取利息	48,794	42,135
受取賃貸料	36,030	14,233
雑収入	4,878	5,925
営業外収益合計	89,703	62,293
営業外費用		
支払利息	20,384	12,610
賃貸費用	22,174	14,182
為替差損	86,018	11,769
貸倒引当金繰入額	10,743	39,921
その他	1,300	-
営業外費用合計	140,620	78,483
経常損失( )	159,816	85,924
特別利益		
新株予約権戻入益	830	30,787
関係会社株式売却益	258,172	38,320
貸倒引当金戻入額	149,084	-
特別利益合計	408,087	69,107

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	<sup>2</sup> 7,427
固定資産除却損	<sup>3</sup> 3,332	-
投資有価証券売却損	21	-
投資有価証券評価損	1,298	-
関係会社株式評価損	-	244,634
投資損失引当金繰入額	66,002	-
減損損失	<sup>4</sup> 6,400	<sup>4</sup> 65,754
その他	8,823	-
特別損失合計	85,878	317,816
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	162,392	334,634
法人税、住民税及び事業税	14,524	15,631
法人税等合計	14,524	15,631
当期純利益又は当期純損失( )	147,867	350,265

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,461,832	3,461,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,461,832	3,461,832
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,617,402	1,058,924
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	558,477	-
当期変動額合計	558,477	-
当期末残高	1,058,924	1,058,924
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	1,659,647	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	558,477	-
その他資本剰余金の取崩し	2,218,124	-
当期変動額合計	1,659,647	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,277,049	1,058,924
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩し	2,218,124	-
当期変動額合計	2,218,124	-
当期末残高	1,058,924	1,058,924
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,218,124	147,867
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩し	2,218,124	-
当期純利益又は当期純損失( )	147,867	350,265
当期変動額合計	2,365,992	350,265
当期末残高	147,867	202,397
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,218,124	147,867
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩し	2,218,124	-
当期純利益又は当期純損失( )	147,867	350,265
当期変動額合計	2,365,992	350,265
当期末残高	147,867	202,397
<b>自己株式</b>		
当期首残高	2,868,444	2,868,444
当期変動額		
自己株式の取得	0	3

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	0	3
当期末残高	2,868,444	2,868,448
株主資本合計		
当期首残高	1,652,311	1,800,179
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩し	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	147,867	350,265
自己株式の取得	0	3
当期変動額合計	147,867	350,268
当期末残高	1,800,179	1,449,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	15,547
当期変動額合計	-	15,547
当期末残高	-	15,547
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	661	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	661	-
当期変動額合計	661	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	661	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	661	15,547
当期変動額合計	661	15,547
当期末残高	-	15,547
新株予約権		
当期首残高	12,224	26,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,714	26,938
当期変動額合計	14,714	26,938
当期末残高	26,938	-
純資産合計		
当期首残高	1,663,874	1,827,118
当期変動額		
その他資本剰余金の取崩し	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	147,867	350,265
自己株式の取得	0	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,376	42,486
当期変動額合計	163,243	392,754
当期末残高	1,827,118	1,434,363

## 【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～15年 工具、器具及び備品 4年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 投資その他の資産(リース資産を除く) 賃貸資産 定率法 建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～31年 工具、器具及び備品 5年～10年 (4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生すると認められる額を計上しております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。

## 【表示方法の変更】

当事業年度  
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## (貸借対照表)

前事業年度において、流動資産に区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度10,078千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「未収入金」に表示していた12,670千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、投資その他の資産に区分掲記しておりました「賃貸資産(純額)」(当事業年度2,513千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、投資その他の資産の「賃貸資産(純額)」に表示していた270,141千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に表示していた19,218千円は、「投資有価証券」0千円、「長期未収入金」9,843千円、「その他」9,374千円として組み替えております。

## (損益計算書)

前事業年度において、販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「退職給付費用」(当事業年度434千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「退職給付費用」に表示していた558千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた12,043千円は、「貸倒引当金繰入額」10,743千円、「その他」1,300千円として組み替えております。

## 【追加情報】

当事業年度

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	46,357千円	49,014千円
固定資産		
長期未収入金	-千円	208,075千円
流動負債		
短期借入金	176,000千円	450,000千円

## 2 減価償却累計額

有形固定資産から控除した減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	1,324千円	3,505千円

## 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社短期貸付金	-千円	56,711千円
投資有価証券	-千円	15,392千円
関係会社株式	44,413千円	-千円
関係会社長期貸付金	-千円	514,509千円
賃貸資産	264,607千円	-千円
計	309,021千円	586,613千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	139,000千円	521,249千円
1年内返済予定の長期借入金	255,000千円	-千円
計	394,000千円	521,249千円

上記のほか、関係会社以外のインフォレスト㈱の借入金について、前事業年度において関係会社株式101,058千円、当事業年度において投資有価証券12,431千円を担保に供しております。

## 4 保証債務

下記関係会社に対して次の通り債務保証を行っております。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
(株)インターナショナル・ラグ ジュアリー・メディア (印刷代金等の支払債務)	150,343千円	(株)インターナショナル・ラグ ジュアリー・メディア (印刷代金等の支払債務)	273,600千円
セブンシーズマーケティングリ サーチ(株) (銀行借入債務)	9,600千円	セブンシーズマーケティングリ サーチ(株) (銀行借入債務)	6,300千円
		モバイル・コマース・ソリュー ション(株) (リース契約における支払債務)	20,743千円

下記関係会社以外に対して次の通り債務保証を行っております。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
(株)ワイアンドワイ (旧社名 (株)ファイブセンス) (リース契約における支払債務)	12,415千円	(株)ワイアンドワイ (リース契約における支払債務)	5,547千円

## 5 当座貸越契約

当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	4,966,904千円	4,616,904千円
貸出実行残高	4,226,567千円	3,869,014千円
差引額	740,337千円	747,890千円

なお、上記当座貸越契約においては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれてい  
るため、必ずしも全額が実行されるものではありません。

## 6 当座借越契約

当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座借越極度額	314,404千円	450,000千円
借入実行残高	176,000千円	450,000千円
差引額	138,404千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社への売上高	112,057千円	126,275千円
関係会社からの受取利息	48,720千円	42,126千円
関係会社からの賃貸収入	2,299千円	10,408千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸資産	-千円	7,427千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	3,095千円	-千円
工具、器具及び備品	236千円	-千円
計	3,332千円	-千円

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
新潟県北蒲原郡	賃貸資産	賃貸資産	3,348
埼玉県さいたま市	賃貸資産	賃貸資産	3,051

当社は、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸資産に区分し、遊休資産及び賃貸資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。

賃貸資産については、近年の時価の下落により、時価が帳簿価額に対して著しく下落していることから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産鑑定評価に準ずる方法等に基づき算定しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
新潟県北蒲原郡	賃貸資産	賃貸資産	63,867
東京都新宿区	事業用資産	建物	933
東京都新宿区	事業用資産	工具、器具及び備品	953

当社は、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸資産に区分し、遊休資産及び賃貸資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。

賃貸資産については、譲渡契約を締結したことにより、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は譲渡契約に基づく正味売却価額を使用しております。

事業用資産については、使用終了見込の資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は、事業供用終了時点までの減価償却費計上見込額を使用価値相当額として測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株 式数
普通株式(株)	14,845,493	2	-	14,845,495
合計	14,845,493	2	-	14,845,495

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株 式数
普通株式(株)	14,845,495	120	-	14,845,615
合計	14,845,495	120	-	14,845,615

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 120株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

管理に係る情報システム関連設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	32,789	26,031	6,758
合計	32,789	26,031	6,758

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	6,999	5,949	1,050
合計	6,999	5,949	1,050

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	6,057千円	1,176千円
1年超	1,176千円	-千円
合計	7,233千円	1,176千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	6,993千円	6,105千円
減価償却費相当額	6,557千円	5,707千円
支払利息相当額	310千円	137千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	145,472	91,187	54,284
合計	145,472	91,187	54,284

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	572,377	923,941

これらには市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含まれておりません。また、当事業年度において、関係会社株式評価損244,634千円を計上しております。

## ( 税効果会計関係 )

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
( 繰延税金資産 )		
貸倒引当金	1,452,176千円	1,288,995千円
退職給付引当金	1,173千円	1,184千円
関係会社株式評価損	1,261,155千円	1,012,160千円
投資有価証券評価損	10,579千円	70,596千円
投資損失引当金	26,796千円	- 千円
税務上の繰越欠損金	1,135,743千円	1,287,634千円
長期未収入金	32,155千円	26,516千円
減損損失	152,432千円	- 千円
未収利息	61,940千円	73,254千円
その他	28,216千円	9,051千円
繰延税金資産小計	4,162,369千円	3,769,392千円
評価性引当額	4,162,369千円	3,769,392千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
( 繰延税金負債 )		
繰延税金負債合計	- 千円	- 千円
繰延税金資産(負債は )の純額	- 千円	- 千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.60%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04	
住民税均等割	0.75	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.10	
評価性引当額の増減	36.66	
その他	5.31	
税効果会計適用後の法人税等負担率	8.94	

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	37円39銭	29円79銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	3円07銭	7円27銭

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	1,827,118千円	1,434,363千円
純資産の部の合計額から控除する金額	26,938千円	-千円
普通株式に係る期末の純資産額	1,800,179千円	1,434,363千円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	48,149千株	48,149千株

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )		
当期純利益金額又は当期純損失金額( )	147,867千円	350,265千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額( )	147,867千円	350,265千円
普通株式の期中平均株式数	48,149千株	48,149千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2 - 1回 新株予約権 195個 第2 - 2回 新株予約権 10個 第5回 新株予約権 850個 (新株予約権1個につき1,000株)	第2 - 1回 新株予約権 195個 第2 - 2回 新株予約権 10個 (新株予約権1個につき1,000株)

(重要な後発事象)

(重要な子会社等の株式及び重要な資産の譲渡)

当社は、平成24年5月8日開催の取締役会において、当社連結子会社であるDR Fortress, LLCのユニット及び同社に対する貸付債権を同社に対して売却する旨の基本合意書について決議し、平成24年5月22日に締結いたしました。ただし、同社が基本合意書締結日から半年後までに金融機関から資金調達を得られることが条件となります。

(1) 譲渡の理由

ユニット及び貸付債権の譲渡(貸付債権についてはリファイナンスを含む)により、資金回収を行い、新規事業であるサービス事業その他の事業に経営資源を集中することを目的としております。

(2) 譲渡先

DR Fortress, LLC

(3) 譲渡の時期

未定(基本合意書締結より180日以内)

(4) 当該子会社等の概要

1. 会社名	DR Fortress, LLC
2. 資本金	2,142,860米ドル
3. 事業の内容	インターネットデータセンター事業
4. 会社との取引内容	金銭消費貸借契約

(5) 譲渡の内容

1. 譲渡ユニット	10,020,000ユニット (議決権の数 10,020,000個)
2. 譲渡価額	譲渡価格8,382,860米ドル (ユニット1,432,860米ドル、貸付金6,950,000米ドル)
3. 譲渡損益	譲渡実行日にて確定いたします。
4. 譲渡後の議決権比率	- %

(株主割当による新株発行)

当社は、平成24年2月27日開催の取締役会において、会社法第202条に基づく株主割当による新株発行を決議し、平成24年6月15日に払込を完了致しました。

(1) 決議日時時点の株主割当増資による新株式発行の概要

発行株式の種類及び数	普通株式 86,668,425株
割当方法	株主割当の方法による新株発行
発行価額	1株につき 金12円
発行総額	1,040,021千円
資本組入額	1株につき 金6円
払込金額	1株につき 金12円
申込期間	平成24年5月18日から平成24年6月1日まで
払込期日	平成24年6月15日

(2) 失権株の株式数 52,164,221株

(3) 失権株を除いた新株式の発行概要

発行新株式数	普通株式 34,504,204株
発行価額	1株につき 金12円
発行価額の総額	414,050千円
資本組入額	1株につき 金6円
資本組入額の総額	207,025千円
増資後発行済株式総数	97,498,824株
(増資前発行済株式総数)	62,994,620株)
増資後資本金	3,668,857千円
(増資前資本金)	3,461,832千円)

(4) 資金の使途

調達資金は、債権管理回収業に関する特別措置法に基づく法務大臣の許可を得た債権管理回収事業を営む子会社に対する貸付金に全額充当し、当該子会社では、主に債権買取りの事業資金とする予定であります。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他の有価証券	セブンシーズ・テックワークス(株)	2,124	27,824
		その他(2銘柄)	490	0
計			2,614	27,824

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,112	-	1,651 (933)	1,461	724	549	736
工具、器具及び備品	3,050	4,000	953 (953)	6,096	2,780	1,741	3,315
有形固定資産計	6,162	4,000	2,605 (1,887)	7,557	3,505	2,291	4,052
無形固定資産							
ソフトウェア	4,735	-	-	4,735	4,429	263	306
電話加入権	356	-	-	356	-	-	356
無形固定資産計	5,092	-	-	5,092	4,429	263	663
投資その他の資産							
貸貸資産	661,796	717	658,230 (62,186)	4,283	1,770	3,707	2,513

(注) 1. 投資その他の資産の当期減少額は、主に以下の資産の売却によるものであります。

	種類	減少額(千円)
貸貸資産	新潟建物	338,948
	新潟機械	157,562
	新潟土地	92,413

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,576,788	548,785	-	508,864	3,616,710
投資損失引当金	66,002	-	66,002	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績による洗替額279,539千円、債権の回収に伴う取崩229,325千円であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	260
預金	
普通預金	15,451
計	15,451
合計	15,712

## b 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
モバイル・コマース・ソリューション(株)	27,195
(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア	17,357
セブンシーズマーケティングリサーチ(株)	2,362
その他	2,100
合計	49,014

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 366
84,157	121,039	156,182	49,014	76.1	201.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## c 関係会社株式

区分	金額(千円)
セブンシーズ債権回収(株)	500,000
モバイル・コマース・ソリューション(株)	272,112
DR Fortress, LLC	139,726
セブンシーズマーケティングリサーチ(株)	12,103
その他	0
計	923,941

## d 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)	3,452,110
DR Fortress, LLC	514,509
セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株)	416,904
計	4,383,523

## e 長期未収入金

区分	金額(千円)
(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディア	135,102
セブンシーズ・メディアアンドマーケティング(株)	72,972
その他	7,218
計	215,293

## 負債の部

## a 短期借入金

相手先	金額(千円)
セブンシーズ債権回収(株)	450,000
(株)三菱東京UFJ銀行	71,249
(株)三井住友銀行	24,957
(株)りそな銀行	12,464
計	558,670

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本支店(注2)
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL( <a href="http://www.sshd.co.jp">http://www.sshd.co.jp</a> )
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 取次所であります中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社と中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第7期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)平成23年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年11月2日関東財務局長に提出

事業年度(第7期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成24年1月5日関東財務局長に提出

事業年度(第7期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書の確認書であります。

平成24年5月15日関東財務局長に提出

事業年度(第7期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月28日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第8期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出

第8期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出

第8期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)平成24年2月10日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成23年10月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(減損損失の計上)に基づく臨時報告書であります。

平成23年11月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(為替差損及び受取設備負担金の計上)に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月8日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(受取設備負担金及び子会社株式評価損の計上)に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月10日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月18日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(会計監査人の異動)に基づく臨時報告書であります。

(6) 有価証券届出書(株主割当による増資)及びその添付書類

平成24年2月27日関東財務局に提出

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成24年5月18日関東財務局に提出

平成24年2月27日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

セブンシーズホールディングス株式会社  
取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 健人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野村 光裕

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

1. 会社は、平成24年5月8日開催の取締役会において、連結子会社であるDR Fortress, LLCのユニット及び同社に対する貸付債権を同社に対して売却する旨の基本合意書について決議し、平成24年5月22日に締結した。
2. 会社は、平成24年2月27日開催の取締役会において、株主割当による新株発行を決議し、平成24年6月15日に払込を完了した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セブンシーズホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、セブンシーズホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載のとおり、会社は平成24年5月8日の取締役会において、連結子会社であるDR Fortress, LLCのユニット及び同社に対する貸付債権を同社に売却する旨の基本合意書について決議し、平成24年5月22日に締結した。このユニット及び貸付債権の売却が実行された場合、翌期以降の会社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

セブンシーズホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 才和有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 健人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野村 光裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべて重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

1. 会社は、平成24年5月8日開催の取締役会において、連結子会社であるDR Fortress, LLCのユニット及び同社に対する貸付債権を同社に対して売却する旨の基本合意書について決議し、平成24年5月22日に締結した。
2. 会社は、平成24年2月27日開催の取締役会において、株主割当による新株発行を決議し、平成24年6月15日に払込を完了した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。